

大口町地域防災計画 様式編

(平成26年度改訂)

大口町防災会議

大口町地域防災計画

様式編目次

第3章 災害応急対策 様式

第1節 活動態勢

第2節 情報の収集・伝達・広報

F3-02-01	第1報（愛知県様式）	F3-1
F3-02-02	災害発生直後の状況	F3-2
F3-02-03	災害発生状況等（速報・確定）（愛知県様式）	F3-3
F3-02-04	人的被害（愛知県様式）	F3-4
F3-02-05	避難状況・救護所開設状況（愛知県様式）	F3-5
F3-02-06	公共施設被害（愛知県様式）	F3-6
F3-02-07	道路、橋梁その他公共施設の被害状況調査	F3-7

第3節 応援協力・派遣要請

F3-03-01	ボランティア等受入れ記録簿	F3-8
F3-03-02	応援要請書	F3-9
F3-03-03	応援に要した経費の請求について	F3-10
F3-03-04	応援活動報告書	F3-11
F3-03-05	愛知県内広域消防相互応援協定に基づく応援要請書	F3-12
F3-03-06	部隊等の派遣要請依頼書	F3-13
F3-03-07	災害派遣部隊撤収要請依頼書	F3-14

第4節 避難者・帰宅困難者対策

F3-04-01	世帯構成員別被害状況	F3-15
F3-04-02	避難所収容台帳	F3-16
F3-04-03	避難所用物品受払簿	F3-17
F3-04-04	避難所設置及び収容状況	F3-18

第5節 救出・救助対策

F3-05-01	罹災者救出状況記録簿	F3-19
F3-05-02	罹災者救出用機械器具燃料受払簿	F3-20
F3-05-03	罹災者救出用機械器具修繕簿	F3-21

第6節 医療救護・防疫・保健衛生対策

F3-06-01	診療記録簿	F3-22
F3-06-02	医薬品衛生材料使用簿	F3-23
F3-06-03	救護班の編成及び活動記録	F3-24
F3-06-04	医薬品衛生材料受払簿	F3-25
F3-06-05	病院・診療所医療実施状況	F3-26
F3-06-06	助産台帳	F3-27

第7節 地域安全・交通・緊急輸送対策

F3-07-01	輸送記録簿	F3-28
F3-07-02	燃料及び消耗品受払簿	F3-29
F3-07-03	修繕費支払簿	F3-30
F3-07-04	緊急通行車両等事前届出書・届出済証	F3-31
F3-07-05	緊急通行車両等確認申請書	F3-32
F3-07-06	規制対象除外車両通行申請書	F3-34
F3-07-07	規制対象除外車両通行証明書	F3-35

第8節 水防計画

第9節 消防活動・危険性物資対策

第10節 ライフライン施設の応急対策

第11節 水・食品・生活必需品等の供給

F3-11-01	飲料水供給記録簿	F3-36
F3-11-02	給水用機械器具燃料及び浄水薬品資材受払簿	F3-37
F3-11-03	給水用機械器具修繕簿	F3-38
F3-11-04	炊き出し給与簿	F3-39
F3-11-05	炊き出し用物品借用簿	F3-40
F3-11-06	炊き出しその他による食品給与物品受払簿	F3-41
F3-11-07	物資受払簿	F3-42
F3-11-08	物資給与及び受領簿	F3-43

第12節 遺体の捜索・処理・埋葬

F3-12-01	遺体捜索状況記録簿	F3-44
F3-12-02	遺体捜索用機械器具燃料受払簿	F3-45
F3-12-03	遺体捜索用機械器具修繕簿	F3-46
F3-12-04	遺体処理台帳	F3-47
F3-12-05	埋火葬台帳	F3-48

第13節 交通施設の応急対策

第14節 環境汚染防止及び廃棄物処理対策

第15節 住宅対策

F3-15-01	被害状況調査用紙（罹災者台帳）	F3-49
F3-15-02	応急仮設住宅入居申請書	F3-51
F3-15-03	応急仮設住宅入居決定通知書	F3-52
F3-15-04	賃貸借契約書	F3-53
F3-15-05	大口町応急仮設住宅入居契約書	F3-54
F3-15-06	応急仮設住宅入居者台帳	F3-55
F3-15-07	障害物除去の状況記録簿	F3-56
F3-15-08	住宅応急修理申請書	F3-57
F3-15-09	住宅応急修理決定通知書	F3-58
F3-15-10	住宅応急修理記録簿	F3-59

F3-15-11	仮罹災証明書	F3-60
F3-15-12	罹災証明書	F3-61

第16節 文教災害対策・応急教育

F3-16-01	学用品購入（配分）計画表	F3-62
F3-16-02	学用品交付簿	F3-63

第17節 災害救助法の適用

第4章 災害復旧計画 様式

第5章 東海地震に関する事前対策計画 様式

第1節 東海地震に関する事前対策の意義

第2節 地震災害対策本部の設置等

F5-02-01	避難・地震防災応急対策の実施状況報告（速報用）	F5-1
F5-02-02	避難・地震防災応急対策の実施状況報告	F5-2

第3節 発災に備えた資機材、人員等の配備手配

第4節 発災に備えた直前対策

第5節 町が管理又は運営する施設に関する対策計画

第6節 他機関に対する応援要請

第7節 住民が取るべき措置

第6章 避難所運営マニュアル

F6-01-01	緊急時連絡先一覧	F6-1
F6-01-02	「災害救助法による救助の程度、方法及び期間」早見表	F6-2
F6-02-01	避難所施設被疑状況チェックリスト	F6-4
F6-02-02	避難所開設チェックリスト	F6-6
F6-02-03	物資依頼伝票	F6-7
F6-02-04	避難所状況報告書（初動期用）	F6-9
F6-02-05	避難所状況報告書〔第___報〕	F6-11
F6-02-06	避難者（帰宅困難者・テント生活者・車生活者）名簿	F6-13
F6-02-07	食料供給関係受信票 兼 処理表	F6-14
F6-02-08	事務引継書	F6-16
F6-03-01	避難所運営委員会名簿	F6-17
F6-03-02	派遣職員依頼書	F6-18
F6-03-03	避難所ボランティア受付表	F6-19
F6-03-04	食料処理台帳	F6-20
F6-03-05	避難所用物品受払簿	F6-21
F6-03-06	避難所ペット登録簿	F6-23

[災害概況即報]

消防庁受信者氏名 _____

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	愛知県
市町村 (消防本部名)	
報告者	

災害名 (第 報)

災害の概況	発生場所		発生日時	月 日 時 分		
被害の状況	死傷者	死者 人	不明 人	住 家	全壊 棟	一部損壊 棟
		負傷者 人	計 人		半壊 棟	床上浸水 棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)	(市町村)		

(注) 第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。

(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

F3-02-02 災害発生直後の状況

原因					発生日時		
発生場所			市・郡		区・町・村		
受発信時刻			月 日		時 分		
発信機関					発信者		
受信機関					発信者		
区分			被害	区分	被害	被害程度及び応急対策状況(経過)	
人的被害	死者		人	その他	鉄道不通	か所	
	行方不明		人		水道	戸	
	負傷者	重傷者	人		電話	回線	
		軽症者	人		電気	戸	
					ガス	戸	
住家被害	全壊		棟	災害対策本部 設置状況	設置		
			世帯		廃止		
			人				
	半壊		棟	避難の勧告 指示等の状況	地区		
			世帯		人		
			人		要請事項		
	一部破損		棟				
			世帯				
			人				
	床上浸水		棟				
世帯							
人							
床下浸水		棟					
		世帯					
		人					
その他	道路	損壊	か所				
		冠水	か所				
		(通行不能)	か所				
	橋りょう		か所				
	河川	破堤	か所				
		越水	か所				
		その他 法面崩壊等	か所				
	砂防		か所				
	崖くずれ		か所				
	地すべり		か所				
土石流		か所					

年 月 日 時 分 現在

災害発生状況等（速報・確定報告）

原 因		発生日時		年 月 日 時 分								
発 信 場 所												
発 信 機 関			発 信 者									
受 信 機 関			受 信 者									
区 分		被 害		区 分		被 害						
人 的 被 害	死 者	1	人	河 川	橋りょう	31	か所	そ の 他	水産被害	61	千円	
	行方不明者	2	人		破 堤	32	か所		商工被害	62	千円	
	負 傷 者	重 傷	3		人	越 水	33		か所	その他	63	千円
		軽 傷	4		人	その他 (法面崩壊等)	34		か所	被害総額	64	千円
住 家 被 害	全 壊	5	棟	そ の 他	港湾・漁港	35	か所	災害対策本部 設置状況	65	設置		
		6	世帯		砂 防	36	か所		66	廃止		
		7	人		清掃施設	37	か所	避難の勧告・ 指示等の状況	67	地区		
	半 壊	8	棟		崖くずれ	38	か所		68	世帯		
		9	世帯		地すべり	39	か所		69	人		
		10	人		土石流	40	か所	消防職員出動 延人数	70	人		
	一 部 破 損	11	棟		鉄道不通	41	か所	消防団員出動 延人数	71	人		
		12	世帯		被害船舶	42	隻	避難所数	72	か所		
		13	人		水 道	43	戸	避難人数	73	人		
	床 上 浸 水	14	棟		電 話	44	回線	避難人数 (うち自主避難)	74	人		
		15	世帯		電 気	45	戸	避難世帯数	75	世帯		
		16	人		ガ ス	46	戸	避難世帯数 (うち自主避難)	76	世帯		
	床 下 浸 水	17	棟		プロック塀 等	47	か所	被害程度及び応急対策状況（経過）				
		18	世帯		り災世帯数	48	世帯					
		19	人		り災者数	49	人					
	非 住 家	公共建物	20		棟	火 災 発 生	建 物	50	件			
		その他	21		棟		危 険 物	51	件			
		田	流失・埋没		22		ha	そ の 他	52	件		
	そ の 他	冠 水	23		ha	公立文教施設	53	千円				
畑		流失・埋没	24	ha	農林水産業施設	54	千円	要 請 事 項				
		冠 水	25	ha	公共土木施設	55	千円					
文教施設		26	か所	その他の公共施設	56	千円						
病 院		27	か所	小 計	57	千円						
道 路		損 壊	28	か所	そ の 他	農産被害	58	千円				
		冠 水	29	か所		林産被害	59	千円				
		(うち通 行不能)	30	か所		畜産被害	60	千円				

（注）速報の場合は53から64までの項目については報告する必要はない。

人 的 被 害

（第 報）

報告の時刻	日	時	分	現在	受信時刻	時	分		
発信機関					受信機関				
受信者名					受信者名				
内 容									
発 生	日	時	日					時	分
	場	所							
	原 因								
人 的 被 害 の 状 況	被害程度	1. 死亡 2. 行方不明 3. 重傷 4. 軽傷							
	氏名等	(氏名) (生年月日) (性別 男 ・ 女 ・ 不明)							
	住 所								
	收容先								
	その他参考事項（応急処置、情報源、確認・未確認の別、世帯主及び続柄等）								

避難状況・救護所開設状況（第 報）

報告の時点		日時分現在		受信時刻		時分					
発信機関				受信機関							
発信者名				受信者名							
内 容											
避難状況	避難先	地名	避難の勧告、指示の種別及び日時	避難勧告世帯数	避難勧告人数	避難実世帯数	避難実人数	屋内屋外の別	今後の見通し	最大世帯数	最大人数
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)	世帯	人	世帯	人	屋内 屋外		世帯	人
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
			(勧告) (指示) 日 時 分 (自主)					屋内 屋外			
救護所開設状況	救護所名	設置場所	患者数	実 施 機 関		収容人数の最大値					
			受 入 搬 送			重 傷		軽 傷			

※最大世帯数及び最大人数については、避難先毎の最大数を記入すること。

公共施設被害

（第 報）

報告の時刻	日 時 分現在	発信時刻	時 分
発信機関		受信機関	
発信者名		受信者名	
内 容			
被害区分	ア. 河川 イ. 海岸 ウ. 貯水池・ため池等 エ. 砂防 オ. 港湾・漁港 カ. 道路 キ. 水道施設 ク. その他（ ）		
発 生	日 時	日 時 分	
	場 所		
	原 因		
状 況	被害区域 区 間		
	管理者	（電話 ）	
	被害程度 （概要）		
	応急対策 の状況		
	復旧見込		
	その他 参考事項		

F3-03-02 応援要請書

第1号様式（実施細則第3条関係）

第 号
年 月 日

市町長様

大口町

大口町長

印

応援要請書

災害時における相互応援に関する協定及び同協定実施細則第3条に規定に基づき、次のとおり応援を要請します。

応援要請		年 月 日 () 時 分
災害発生日時		年 月 日 () 時 分
災害の種別		
災害発生場所		
被害の状況		
要請内容	物資等	[品目・数量]
	人員	[事務系職員（男・女別）]
		[技術系職員（一般・現業別、男・女別）]
	必要とする施設及び避難等人員	
	期間	
	応援場所	
	活動内容	
その他		
災害現場の最高指揮者 職 ・ 氏 名		
備 考 応援場所への経路等		

F3-03-03 応援に要した経費の請求について

年 月 日

市町長様

大口町

大口町長

印

応援に要した経費の請求について

年 月 日災害時における相互応援に関する協定第5条及び同協定実施細則第5条第3項に基づき、次のとおり応援に要した経費を請求します。

請求金額 円

経費の内訳	項目内容		金額
	義務事項		
協議事項			
合 計			円

※ 添付資料 積算基礎資料

年 月 日

市町長様

大口町

大口町長

印

応援活動報告書

災害時における相互応援に関する協定第8条及び同協定実施細則第7条の規定に基づく応援活動については次のとおりです。

応援期間	
災害の種類別	
災害発生場所	
物資等	
人員	
必要とした施設及び避難等人員	
期間	
応援場所	
活動内容	
資機材の使用状況	応援市のもの
	要請市等から補給を受けたもの
応援活動の最高指揮者職・氏名	
備考	[応援出場中における各種事故等の概要]

文 書 番 号
平成 年 月 日

様

要 請 者
市町村等名
職 ・ 氏 名

印

応 援 要 請 書

愛知県内広域消防相互応援協定書第4条の規定により応援を次のとおり要請します。

要 請 日 時	
災 害 の 種 別	
災 害 発 生 日 時	
災 害 発 生 場 所	
被 害 の 状 況	
必要とする車両、 資 機 材 等 の 種別及び数量並びに人員	
応 援 隊 の 主 な 任 務	
集 結 場 所	
連 絡 担 当 者 の 氏 名	
そ の 他 必 要 な 事 項	

大防発 第 号
年 月 日

(災害派遣要請者) 殿

大口町長

部隊等の派遣要請依頼書

災害を防除するため、下記のとおり自衛隊の災害派遣要請を依頼します。

記

1 災害状況及び派遣を要請する事由

災害の状況（特に災害派遣を必要とする区域の状況を明らかにする。）

派遣を要請する事由

2 派遣を希望する事由

（具体的に表現することが不可能な場合は、「救援活動終了するまでの間」等定性的な表現とする。）

3 派遣を希望する区域及び活動内容

(1) 区域

(2) 活動内容（遭難者の搜索活動、道路啓開、水防、輸送、防疫等）

4 その他参考となるべき事項

その他細部については、 において調整する。

(用紙は、日本工業規格A4とする。)

大防発 第 号
年 月 日

(災害派遣要請者) 殿

大口町長

災害派遣部隊撤収要請依頼書

災害派遣を要請中のところ、派遣目的が達成されたことに伴い、 月 日をもって派遣部隊等を撤収されるよう依頼します。

(用紙は、日本工業規格A4とする。)

世帯構成員別被害状況

世帯 構成員別 被害別	1人 世帯	2人 世帯	3人 世帯	4人 世帯	5人 世帯	6人 世帯	7人 世帯	8人 世帯	9人 世帯	10人 以上 世帯	計	小学生	中学生
全 壊 (焼)													
流 失													
半 壊 (焼)													
床 上 浸 水													

避難所収容台帳

責任者 認 印	月 日	収容人員	物 品 使 用 状 況		記 事	備 考
			品 名	数 量		

- (注) 1 「収容人員」欄は当日の最高収容人員数を記入し、収容人員数の増減経過は「記事」欄に記入しておくこと。
- 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
- 3 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

避難所用物品受払簿

品名		単位 呼称					
年 月 日	摘 要			受	払	残	備 考

- (注) 1 「摘要」欄に、購入又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2 「備考」欄に、購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

F3-04-04 避難所設置及び収容状況

避難所設置及び収容状況

避難所の名称	所在地	種別	開設期間	実人数	開設日数	延人員	備考
計		既存建物					
		野外仮設					

- (注) 1 「種別」欄は、既存建物の場合と野外仮設の場合に区分すること。
 2 「計」欄には、既存建物利用の場合と野外仮設の場合の区分別に合計しておくこと。

罹 災 者 救 出 状 況 記 録 簿

年月日	救出地区	救出人員	救 出 用 機 械 器 具			金 額	備 考
			名称	数量	所有者(管理者)氏名		
						円	

(注) 救出用機械器具は、借上費の有無償の別を問わず記入するものとし、有償による場合のみ、その借上費を「金額」欄に記入すること。

F3-05-03 罹災者救出用機械器具修繕簿

罹 災 者 救 出 用 機 械 器 具 修 繕 簿

機械器具の名称	所有者(管理者)氏名	故障年月日	故障の概要	修繕年月日	修繕費	備考
					円	

(注)「故障の概要」の欄は、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

診 療 記 録 簿

医療班

班長 医師

印

年 月 日	地 区 名	患 者 氏 名	年 令	病 名	措 置 概 要	備 考

医薬品衛生材料使用簿

衛生班

班長

印

医薬品衛生材料品名	単位呼称	単 価	摘 要	受	払	残	備 考

- (注) 1 本簿は、救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を明らかにするものであること。
- 2 「摘要」欄に受入先を記入すること。
- 3 「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入しておくこと。

F3-06-03 救護班の編成及び活動記録

救護班の編成及び活動記録

期 間	医療班名	診療患者数	遺体検案数	班の編成	班長職氏名	備 考

- (注) 1 「診療患者数」欄は延べ人員数を記入すること。
 2 「班の編成」欄は、職種ごとの人員数を記入すること。

医薬品衛生材料受払簿

品名		単位 呼称					
年 月 日	摘 要			受	払	残	備 考
計							

- (注) 1 「摘要」欄に購入先又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

F3-06-05 病院・診療所医療実施状況

病院・診療所医療実施状況

診療機関名									
住 所	患者氏名	診療機関	病名	診療区分		診療報酬点数			備 考
				入院	通院	入院	通院	金 額	
				人	人	人	人	円	

(注) 「診療人員」欄は延人員数を記入すること。

助産台帳

分娩者			分娩の日時場所	助産機関名	期間	金額	備考
住所	氏名	年齢					
						円	

輸 送 記 録 簿

年月日	目的	輸送区間		使用車両船舶等		輸 送 担当者	金 額	備 考
		区 間	距 離	種 類	台 帳			
							円	

- (注) 1 必要に応じ都道府県又は市町村の車両等による場合とその他の場合に区分し別頁として差し支えないこと。
- 2 「目的」欄は主たる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
- 3 都道府県又は市町村の車両等による場合「輸送担当者」欄に車両番号を記入すること。
- 4 借上車両等による場合は有無償の別を問わず記入すること。
- 5 「金額」欄は、輸送費又は車両等の借上費を記入すること。

燃 料 及 び 消 耗 品 受 払 簿

品名		単位 呼称					
年 月 日	摘 要		受	払	残	備 考	
計							

- (注) 1 必要に応じ都道府県又は市町村有の車両等に対する分とその他の車両等に対する分と別冊又は別頁として差し支えないこと。
- 2 「摘要」欄に購入先又は受入先及び払出先を記入すること。
- 3 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
- 4 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

修 繕 費 支 払 簿

輸 送 年月日	目的	故障		故障車両等		故障の 概 要	修 繕 年月日	修繕費	備 考
		年月日	場 所	名 称 番 号	所在者 氏 名				

- (注) 1 必要に応じ都道府県又は市町村有の車両による分とその他の車両等による分を別頁として差し支えないこと。
- 2 「故障の概要」欄は、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

F3-07-04 緊急通行車両等事前届出書・届出済証（愛知県様式）

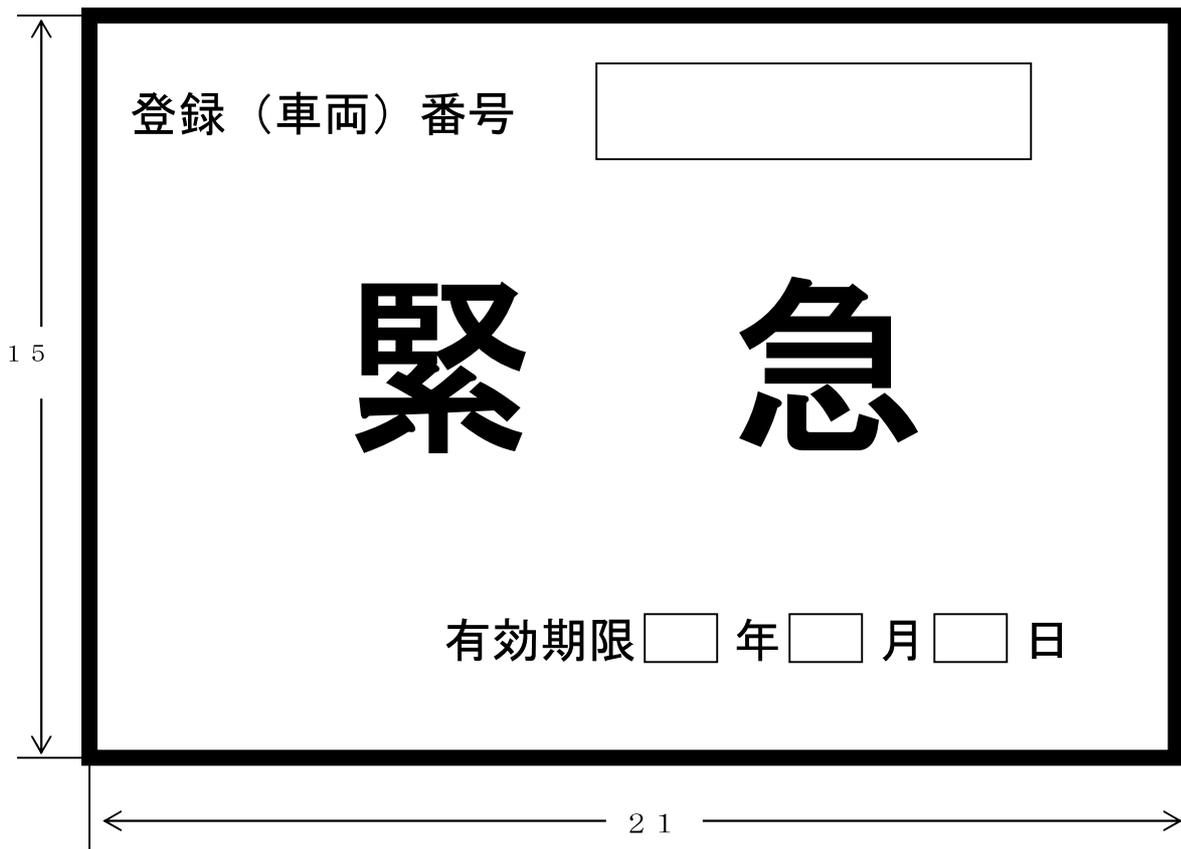
地震防災 応急対策用 災 害 緊急通行車両等事前届出書 年 月 日 愛知県公安委員会 殿 申請者住所 大口町下小口七丁目155番地 電話 (0587) 95-1111 氏名 大口町長		第 号 地震防災 応急対策用 災 害 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する。 年 月 日 愛知県公安委員会 印
番号標に標示さ れている番号	尾張小牧	(注) 1 警戒宣言発令時又は災害発生時にはこの届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出して所要の手続を受けてください。 2 届出内容に変更を生じ又は本届出済証を忘失し、滅失し、汚損し、破損した場合は、公安委員会（警察本部経由）に届け出で再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。 (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき。 (3) その他、緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）		
使 用 者	住 所 大口町下小口七丁目155番地 氏 名 大口町長	
出発地	大口町役場	
(注) この事前届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察本部に提出してください。		

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、横長に用いる。

F3-07-05 緊急通行車両等確認申請書

年 月 日	
緊急通行車両等確認申請書	
愛知県公安委員会 殿	
申請者住所 (電話)	
氏 名 印	
番号標に表示されている番号	
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）	
使用者	住 所 (電話)
	氏 名
() 局 番	
通行時間	
通行経路	出発地
	通行目的
備 考	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。



- 備考
- 1 色彩は、記号を黄色、緑及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録（車両）番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を白色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施るものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

F3-07-06 規制対象除外車両通行申請書

年 月 日	
規 制 対 象 除 外 車 両 通 行 申 請 書	
愛知県公安委員会 殿	
申請者住所 (電話)	
氏 名 印	
番号標に表示されている番号	
通行目的	
使用者	住 所 (電話) () 局 番
	氏 名
通行時間	
通行経路	出発地
	通行目的
備 考	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

F3-07-07 規制対象除外車両通行証明書

年 月 日		
規 制 対 象 除 外 車 両 通 行 証 明 書		
愛知県公安委員会		
印		
番号標に表示されている番号		
通行目的		
使用者	住 所 (電話) () 局 番	
	氏 名	
通行時間		
通行経路	出発地	通行目的
備 考		

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

飲料水供給記録簿

供給年月日	供給地区	救出人員	給水用機械器具			金額	備考
			名称	数量	所有者(管理者)氏名		
						円	

- (注) 1 「対象人員」欄の人員数は、概算で記入して差し支えないこと。
 2 給水用機械器具は借上費の有無償の別を問わず記入するものとし、有償による場合のみ「金額」欄に借上額を記入すること。

給水用機械器具修繕簿

給水用機械器具の名所	所有者(管理者)氏名	故障年月日	故障の概要	修繕年月日	修繕費	備考
					円	

(注)「故障の概要」の欄は、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

炊き出し給与簿

大口町 炊事場

責任者

印

給食年月日		給食数	実施場所	給食内容	備考
年 月 日	区分				
	朝				
	昼				
	夕				
	朝				
	昼				
	夕				
計	朝				
	昼				
	夕				

- (注) 1 炊き出しを実施した直接の責任者ごとに作成すること。
 2 「実施場所」の欄は、学校等実際に炊き出しその他による食品の給与を実施した場所を記入すること。
 3 「給食内容」の欄は要すれば献立を記入すること。

F3-11-05 炊き出し用物品借用簿

炊き出し用物品借用簿

品名	数量	期間	金額	所有者(管理者)氏名	使用避難場の名称	備考
			円			

(注) 「期間」欄は、「月日から月日まで日間」と記入すること。

F3-11-06 炊き出しその他による食品給与物品受払簿

炊き出しその他による食品給与物品受払簿

品名		単位 呼称					
年 月 日	摘 要			受	払	残	備 考
計							

- (注) 1 「摘要」欄に購入先又は受入先及び払出しを記入すること。
 2 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3 最終行欄に、受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

遺体搜索状況記録簿

年月日	搜索地区	搜索死体	搜索用機械器具			金額	備考
			名称	数量	所有者(管理者)氏名		
						円	

(注) 搜索用機械器具は、借上費の有無償の別を問わず記入するものとし、有償による場合のみ、その借上費を「金額」欄に記入すること。

遺体捜索用機械器具修繕簿

機械器具の名称	所有者（管理者）の氏名	故障 年月日	故障の概要	修繕 年月日	修繕費	備考
					円	

(注) 「故障の概要」欄は、故障の原因及び主な故障箇所を記入する。

遺 体 処 理 台 帳

写真 □ □ □	死 亡 年月日	死亡 原因	死体発見 の日時及 び 場 所	死亡者		遺族		洗浄等の処置費			死体一時保 存の場所及 び 保 存の期間	備考
				住所 氏名	年齢	住所 氏名	死亡者と の 関 係	品名	数量	金額		
										円		

埋 火 葬 台 帳

死亡 年月日	死亡 原因	埋火葬 年月日	死亡者		埋火葬を行った者		埋火葬費				備考	
			住所 氏名	年齢	死亡者 との関係	住所 氏名	棺附属品 含む	埋火葬又は 火葬料	骨箱	計		

- (注) 1 埋火葬を行った者が町長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入しておくこと。
 2 町長等が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨「備考」欄に明らかにしておくこと。
 3 埋火葬を行った者に埋火葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入しておくこと。

(裏)

罹災証明書 発行月日	罹災証明書	年 月 日	本罹災証明書	第 号 年 月 日
災害救助法による 救助の状況	1 避難所への収容	6 医療	11 学用品の給与	
	2 応急仮設住宅の供与	7 助産	12 埋葬	
	3 炊き出し、その他による食品の給与	8 救出	13 死体の搜索	
	4 飲料水の供給	9 住宅の応急修理	14 死体の処理	
	5 被服、寝具、その他生活必需品の給与	10 生業資金の貸与	15 障害物の除去	
特 記 事 項				

参考 家屋等被害調査基準（被害の程度）

被害査定箇所	全 壊 A	半 壊 B	一部破損 C
屋根瓦破損	70%以上	20%以上	20%未満
壁 〃	70%以上	20%以上	20%未満
床 〃	70%以上	20%以上	20%未満
建物の傾斜	45度以上	20度以上	20度未満
小屋組破損	50%以上	20%以上	20%未満
軸組破損	50%以上	20%以上	20%未満

- (注) 1 全壊とは上記表の全壊欄の一つ以上に該当し、かつ居住することが不可能となり、また修理不可能なもの。
- 2 半壊とは上記表の全壊又は半壊欄の一つ以上に該当し修理しなければ居住できないもの。
- 3 一部破損とは上記表における半壊又は一部破損の欄の一つ以上に該当し、かつ半壊にいたらないもの。
- 4 破壊消防による全、半壊は、それぞれ前記の全壊、半壊と見なして取扱うものとする。

F3-15-02 応急仮設住宅入居申請書

本部長	副本部長	部長	班長	補佐	係長	係

応 急 仮 設 住 宅 入 居 申 請 書

このたび、
 による災害のため住居を滅失したので災害救助法第23条による応急
 仮設住宅の入居を申請します。

年 月 日

住 所
 氏 名

印

大口町長

様

記

添付書類

- 1 罹災証明書
- 2 建設予定地の有無（見取図添付）

*記入しないでください。

許可の可否	入居させる住宅	世帯人員	その他特記事項
可 否			

却下の理由

応 急 仮 設 住 宅 入 居 決 定 通 知 書

住 所
氏 名

年 月 日付けをもって申請のあった応急仮設住宅入居については、次のとおり決定しましたので通知します。

年 月 日

大口町長

記

- 1 申請については許可（却下）します。
却下の理由

- 2 大口町との間に応急仮設住宅入居契約を直ちに行ってください。
（本状及び印鑑持参のうえ役場においでください。）

条件

- 1 応急仮設住宅入居の期間は入居の日から2年以内であること。
従ってその間に他に住居を移すよう努力すること。
- 2 この住宅は他の者に絶対に貸さないこと。
- 3 この住宅を返還するときは入居のときと同じ状態にしておくこと。

賃 貸 借 契 約 書

年 月 日

住 所

甲

氏 名

乙 大口町長

を甲とし大口町長を乙として下記の物件について
別紙条項によって、賃貸借契約を締結する。

この契約を証するため、契約書2通を作成し、互いに記名押印してそれぞれ1通を所持する。

- 1 物件の名称
- 2 所在地目
- 3 地積
- 4 使用目的
- 5 賃貸借料
- 6 賃貸借料の支払期限及び方法
- 7 賃貸借期間 年 月 日から
 年 月 日まで

別紙条項

第1条 乙は賃貸借物件を使用目的以外に使用してはならない。

第2条 甲は賃貸借物件を第3者に売却又は譲渡しようとするときは、その買受人又は譲受者に本契約の疑義を継承させること。この場合、甲、乙両者協議の上契約を解除し買受者又は譲受者と新たに契約するものとする。

第3条 賃貸借物件に係る諸公課はすべて甲の負担とする。

第4条 本契約における賃貸借料は法令その他の理由によりその変更を認められるときは、甲、乙両者協議の上契約を更新するものとする。

第5条 この契約は賃貸借期間満了1か月前に当事者双方から何らかの申し出がないときは、満了の日から起算して満1か年間更新に継続するものとする。以後期間満了のときにおいてもまた同様とする。

第6条 この契約に定めのない事項については甲、乙両者誠意を持って協議しなければならない。

大口町応急仮設住宅入居契約書

応急仮設住宅の入居につき貸渡人大口町長 を甲とし、 借受人を乙として
甲乙当事者間に次の契約を締結する。

第1条 甲は、乙が住宅に使用する目的をもって次に記載した建物を第2条以下の条例を附して乙
に貸渡し、乙はこれを借受けるものとする。

所在地 大口町
応急仮設住宅第 号
木造 葺平屋建 建築面積 平方メートル

第2条 貸付期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。

ただし、期間満了したときは町の指示に基づくものとする。

第3条 貸付料は、第2条の期間内は無償貸付とする。

第4条 住宅の維持管理についてはすべて乙の負担とする。

第5条 乙は次の行為をしてはならない。

- (1) 住宅を他人に貸与し、又はその使用权を譲渡すること。ただし、相続により継承する場合はこの限りではない。
- (2) 住宅をき損又は汚損するような業務を営むこと。
- (3) 甲の承認を受けないで乙以外の者を同居させること。
- (4) 甲の承認を受けないで建築物の模様替をすること。

第6条 乙が住宅の使用を廃止しようとするときは5日前までにその期間及び事由を具し甲に届
け出なければならない。

- 2 前項の場合において滅失又はき損したものがあるときは、乙は退去前にこれを原形に復し、
又はその費用を弁償するものとする。

以上のとおり契約し本証書2通を作成し、各自1通を保管するものとする。

年 月 日

甲 貸渡人 大口町長 印

乙 借受人 大口町 印

保証人 印

応 急 仮 設 住 宅 入 居 者 台 帳

応急仮設 住宅番号	住 所	世帯主氏名	家族数	入居年月日	敷地区分	摘 要

- (注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とする。なお、参考として設置個所を明らかにした簡単な図面を添付しておくこと。
- 2 「住所」欄は、罹災前の住所を記入すること。
- 3 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
- 4 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償別をも明らかにしておくこと。
- 5 「摘要」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと、例えば「○○・○○
○ 公営団地に入る現在空屋」又は「○○・○○・○○増築許可」等

障害物除去の状況記録簿

住家被害 程度区分	住 所	氏 名	職 業	家族数	除去を要 すべき状 態の概要	除去に要 した時間	金 額	備 考
							円	

F3-15-08 住宅応急修理申請書

本部長	副本部長	部長	班長	補佐	係長	係

災害救助法による

住宅応急修理申請書

このたび、
 による災害のため家屋に別添のとおり被害を受けたので災害救助法第
 23条による住宅の応急修理を申請します。

年 月 日

住所

氏名

印

大口町長

様

記

添付書類

- 1 罹災証明書
- 2 応急修理見積書
- 3 被害家屋の位置図

*記入しないでください。

許可の可否	工事期限	工事費	施工者	
			氏名	住所
可否	年月日	円		

却下の理由

住 宅 応 急 修 理 決 定 通 知 書

住 所
氏 名

年 月 日付をもって申請のあった家屋の応急修理申請については、次のとおり決定したので通知します。

年 月 日

大口町長

記

- 1 申請については許可（却下）します。

却下の理由

- 2 工事者には次の条件で工事を行わせてください。

(1) 月 日までに工事完了のこと。

(2) 工事が完了したときは別添請求書に必要事項を記入、押印のうえ役場に提出し、検査を受けること。

(3) 工事費は申請書に添付された見積書の額以内のこと。

住宅応急修理記録簿

住 所	世帯主氏名	職業	家族数	修理箇所 概 要	修理着工 年 月 日	修理完成 年 月 日	修理費	備考
							円	

仮 罹 災 証 明 書

住 所

氏 名

上記の者は 年 月 日本町において
罹災したことを証明する。

年 月 日

大口町長

㊞

第 号

罹 災 証 明 書

住 所

氏 名

上記の者は 年 月 日本町において発生した
による災害の被災者であることを証明する。

記

1 人 的 被 害

2 家 屋 の 被 害

3 そ の 他 の 被 害

年 月 日

大口町長



F3-16-01 学用品購入（配分）計画表

学用品購入（配分）計画表

区分 品名 単価		小学生						中学生						合計		備考
		全壊流失分			半壊床上浸水分			全壊流失分			半壊床上浸水分			数量	金額	
		児童数	数量	金額	児童数	数量	金額	生徒数	数量	金額	生徒数	数量	金額			
名			円			円			円			円		円		
計																

- (注) 1 本表は、学用品のうち、文房具及び通学用品のみとし、教科書（教材を含む。）については別途適宜作成するものであること。
- 2 都道府県調達分があるときは、その旨を各品目ごとの「備考」欄に明らかにしておくこと。

学用品交付簿

(学校)

住家の 被害区分	学年	児童(生徒) 氏名	親権者 住所氏名	受領 印	給与品内訳					給与 年月日	備考
					教科書	教材	ノート	鉛筆	筆入		

- (注) 1 本簿は小、中学生別とすること。なお、学校ごとに別に作成しても差し支えないこと。
 2 親権者からは別途受領書を徴しておくこと。

《避難・地震防災応急対策の実施状況報告》

速報用

送 信 者		受 信 者		送 受 信 時 間
機 関 名	氏 名	機 関 名	氏 名	
				月 日 時 分
				月 日 時 分

緊急応急対策等	実施状況等 (該当する番号に○をつけること)		
㊦ 東海地震予知情報の伝達	1 完了	2 半数以上	3 半数未満
㊦ 地域住民の避難状況	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
㊦ 消防・浸水対策活動	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
㊦ 応急救護を要すると認められる者の救護、保護	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
㊦ 施設・設備の整備及び点検	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
㊦ 犯罪の防止、交通の規制、その他社会秩序の維持	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
㊦ 食糧、生活必需品、医薬品等の確保	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
㊦ 緊急輸送の確保	1 必要なし	2 必要あり (ア 完了 イ 実施中 ウ 未実施)	
㊦ 地震災害警戒本部（災害対策本部）の設置	1 設置	2 準備中	3 未設置
㊦ 対策要員の確保	1 完了	2 半数以上	3 半数未満
備 考			

F5-02-02 避難・地震防災応急対策の実施状況報告

《避難・地震防災応急対策の実施状況報告》

送信者		受信者		送受信時間
機関名	氏名	機関名	氏名	
				月 日 時 分
				月 日 時 分

避難 状 況	① 避難の経過	危険事態、異常事態の発生状況			
		措置事項			
	② 避難の完了	避難場所名	避難人員・要救護人数	救護、保護に必要な措置等	
地震防災 応急対策	㉑	東海地震予知情報の伝達、避難勧告・指示			
	㉒	消防、水防その他応急措置			
	㉓	応急の救護を要すると認められる者の救護、保護			
	㉔	施設・設備の整備及び点検			
	㉕	犯罪の予防、交通の規制、その他社会秩序の維持			
	㉖	緊急輸送の確保			
	㉗	食料・医薬品等の確保、清掃、防疫の体制整備			
	㉘	その他災害の発生防止・軽減を図るための措置			
		備考			

F6-01-01 緊急時連絡先一覧

____年____月____日 現在

カギの管理	具体的には運営組織で決めて下さい
カギ（暗証番号）は、 <u>学校、自主防災会、災害対策本部</u> が持っています。	
① [] 自主防災会の役員	[] さん TEL.....
② []	[] さん TEL.....
③ []	[] さん TEL.....
④ 学校の []	[] 先生 TEL.....
⑤ 学校の []	[] 先生 TEL.....
⑥ 学校の鍵管理受託者の （ ）町（ ）丁目（ ）番地	[] さん TEL.....
⑦ 災害対策本部	TEL..... Fax.....
避難所周辺の緊急連絡先	
⑧ 病院	[] TEL..... Fax..... [] TEL..... Fax..... [] TEL..... Fax..... [] TEL..... Fax.....
⑨ 消防署 ・消防団	[] TEL..... Fax..... [] TEL..... Fax.....
⑩ 警察	[] TEL..... Fax.....
⑪ 電気	[] TEL..... Fax.....
⑫ ガス	[] TEL..... Fax.....
⑬ 上水道	[] TEL..... Fax.....

- (注) 1 カギは出来るだけ学校の近くの人に持ってもらってください。
 2 カギを持っている人は、発災したら「まず、かけつけてください」

F6-01-02 「災害救助法による救助の程度、方法及び期間」 早見表

救助の種類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考
避難所の設置	現に被害を受け、又は被害を受けるおそれのある者	(基本額) 避難所設置費 100人1日当り 円以内 (加算額) 冬期 別に定める額	災害発生の日から7日以内 但し厚生大臣の承認により期間延長あり	1 費用は、避難所の設置、維持及び管理のための人夫費、消耗器材費、建物等の使用謝金、燃料費及び仮設便所等の設置費を含む。 2 輸送費は別途計上
長期受入れ施設の供与	住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって自らの資力では住宅を得ることができない者	1 規格 1戸あたり 平均 m ² (坪) を基準とする。 2 限度額 1戸当り 円以内	災害発生の日から20日以内着工 但し厚生大臣の承認により着工期間の延長あり	1 基準面積は平均1戸当り26.4m ² であればよい。また実情に応じ市町村相互間によって設置戸数の融通ができる。 2 供与期間 2年以内 3 県外からの輸送費は別枠。
炊き出しその他による食品の給与	1 避難所に収容された者 2 全半壊(焼)、流失、床上浸水で炊事できない者	1 1人1日(3食)当り 円以内	災害発生の日から7日以内 但し厚生大臣の承認により期間延長あり	食品給与のための総経費を延給食人員で除した金額が限度額以内であればよい。
飲料水の供給	現に飲料水を得ることができない者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から7日以内 但し厚生大臣の承認により期間延長あり	輸送費、人件費は別途計上
被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与	全半壊(焼)、流失、床上浸水等により、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品をそう失、又はき損し、直ちに日常生活を営むことが困難な者	1 夏季(4月～9月)、冬期(10月～3月)の季別は災害発生の日をもって決定する。 2 下記金額の範囲内 円以内	災害発生の日から10日以内に完了 但し厚生大臣の承認により期間延長あり	1 備蓄物資の価格は年度当初の評価額 2 現物給付に限る。

救助の種類	対 象	費用の限度額		期 間			備 考		
		区 分	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6人以上 (1人増すごと に加算)	
		全 壊 全 焼 流 出	夏						
			冬						
			半 壊 半 焼 床上浸水	夏					
				冬					
医 療	医療の途を失った者 (応急的処置)	救護班が使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費		災害発生の日から14日以内 但し厚生大臣の承認により期間延長あり			患者等の移送費は、別途計上		
助 産	災害発生の日以前又は以後7日以内に分べんした者であって災害のため助産の途を失った者 (出産のみならず、死産及び流産を含み現に助産を要する状態にある者)	救護班が、使用した衛生材料等の実費		分べんした日から7日以内 但し厚生大臣の承認により期間延長あり			妊婦等の移送費は、別途計上		
災害にかかった住宅の 応急修理	住宅が半壊(焼)し、自らの資力により応急修理をすることができない者	居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分1世帯当り 円以内		災害発生の日から1カ月以内に完了			実情に応じ、市町村相互間において対象数の融通ができる。		

F6-02-01 避難所施設被害状況チェックリスト

(鉄筋及び鉄骨鉄筋コンクリート造建築物などの応急危険度判定調査表)

____年____月____日 実施

調査 調査方法： 1. 外観調査のみ実施 調査方法
2. 内観調査も併せて実施

1 一見して危険と判定される。

(該当する場合は○を付け危険と判定し調査を終了し総合判定へ)

1. 建築物全体又は一部の崩壊・落階	1 <input type="text"/>
2. 基礎の著しい破壊、上部構造との著しいずれ	
3. 建築物全体又は一部の著しい傾斜	
4. その他 ()	

2 隣接建築物・周辺地番など及び構造躯体に関する危険度

	Aランク	Bランク	Cランク	
判定 (1) ① 損傷度Ⅲ以上の損傷部材の有無	1. なし	2. あり		① <input type="text"/>

判定 (2)	② 隣接建築物・周辺地盤の破壊による危険	1. 危険なし	2. 不明確	3. 危険あり	② <input type="text"/>
	③ 地盤破壊による建築物全体の沈下	1. 0.2m以下	2. 0.2m～1.0m	3. 1.0m超	③ <input type="text"/>
	④ 不同沈下による建築物全体の傾斜	1. 1/60以下	2. 1/60～1/30	3. 1/30超	④ <input type="text"/>
	柱の被害〔下記⑤⑥：被害最大の階 (壁構造の場合：柱を壁の長さを読みかえる)〕				⑤
	⑤ 損傷度Ⅴの柱本数		損傷度Ⅴの柱総数	本 調査柱 本	(調査率 %)
／調査柱本数		1. 1%以下	2. 1%～10%	3. 10%超	
⑥ 損傷度Ⅳの柱本数		損傷度Ⅳの柱総数	本 調査柱 本	(調査率 %)	⑥ <input type="text"/>
／調査柱本数		1. 10%以下	2. 10%～20%	3. 20%超	
判定 (2)		1. 調査済 全部Aの場合	2. 要注意 Bが1つの場合	3. 危険 Cが1以上 又はBが2以上	判定(2) <input type="text"/>

危険度の判定 判定(1)と判定(2)のうち、 大きな方の危険度で判定する	1. 調査済み (要内観調査)	2. 要注意	3. 危険	判定 <input type="text"/>
--	-----------------	--------	-------	-------------------------

3 落下危険物・転倒危険物に関する危険度

	Aランク	Bランク	Cランク	
◎ 窓枠・窓ガラス	1. ほとんど無被害	2. 歪み、ひび割れ	3. 落下の危険あり	① <input type="checkbox"/>
◎ 外装材 湿式の場合	1. ほとんど無被害	2. 部分的なひび割れ、 隙間	3. 顕著なひび割れ、 剥離	② <input type="checkbox"/>
◎ 外装材 乾式の場合	1. 目地の亀裂程度	2. 板に隙間	3. 顕著な目地ずれ、 板破壊	③ <input type="checkbox"/>
◎ 看板・機器類	1. 傾斜なし	2. わずかな傾斜	3. 落下の危険あり	④ <input type="checkbox"/>
◎ 屋外階段	1. 傾斜なし	2. わずかな傾斜	3. 明瞭な傾斜	⑤ <input type="checkbox"/>
◎ その他 ()	1. 安全	2. 要注意	3. 危険	⑥ <input type="checkbox"/>
危険度の判定	1. 調査済み 全部Aランク	2. 要注意 Bが1つ以上	3. 危険 Cが1つ以上	判定 <input type="checkbox"/>

総合判定

調査の1で危険と判定された場合は危険、
それ以外は調査の2と3の大きい方の危険度で判定する。

総合判定

1. 調査済み (緑) 2. 要注意 (黄) 3. 危険 (赤)

コメント (構造躯体などが危険か、落下物などが危険かなどを記入する。)

コメントは判定ステッカーの注記と同じとする。

損傷度分類	
損傷度Ⅲ	比較的大きなひび割れ (ひび割れ 2 mm程度) が生じているが、コンクリートの剥離は極めてわずかである。
損傷度Ⅳ	大きなひび割れ (ひび割れ 2 mm以上) が多数生じ、コンクリートの剥離も激しく、鉄筋がかなり露出している。
損傷度Ⅴ	鉄筋の座屈や破断、破壊面に沿ってコンクリートのつぶれやずれ、及び柱の高さ方向の変形が生じている。開口部ではサッシが曲がり、床が沈下している。

応急危険度判定士の判定結果

判定	判定内容と避難所の使用判断
「安全」 (緑のシート)	・使用可能 → 避難所使用可
「要注意」 (黄のシート)	・必要な改修工事を行い、その完成検査に合格し引渡しを受ければ 使用可能 → 要検討
「危険」 (赤のシート)	・改築又は大規模な補強工事を行わなければ使用できない → 避難所使用不可

F6-02-02 避難所開設チェックリスト

項目	緊急対応	確認
1. 避難所の開設		
避難者による自主開錠	・建物内にいる避難者をまとめ、建物の安全確認をする	<input type="checkbox"/>
2. 建物の安全確認が済むまで避難者を入れない。	・建物は傾いているか	<input type="checkbox"/>
	・火事は発生しているか、ガス漏れはないか	<input type="checkbox"/>
	・建物に大きなひび割れはないか	<input type="checkbox"/>
	・窓ガラスなどの危険な落下物があるか	<input type="checkbox"/>
	・自動車乗り入れの規制	<input type="checkbox"/>
3. 施設管理者の到着報告及び対応協議	・いない時は、そのまま業務進行	<input type="checkbox"/>
4. 避難者受入れスペースの確保 ・指定	・事前計画に基づき安全な部屋を確保し、誘導する。	<input type="checkbox"/>
	・室内の倒壊物などは、避難者に協力を求めて処理する。	<input type="checkbox"/>
5. 避難所の本部を設置	・施設管理者と共に、業務場所の安全確認	<input type="checkbox"/>
	・放送設備、非常用設備などの確認	<input type="checkbox"/>
6. ライフラインの確認		
電気が使えるか	・放送設備が使用できるか	<input type="checkbox"/>
	・無線が使用できるか	<input type="checkbox"/>
上水道が使えるか	・上水道が使えるか	<input type="checkbox"/>
電話が使えるか	・FAXが使えるか	<input type="checkbox"/>
道路状況の把握	・避難者からの情報収集	<input type="checkbox"/>
7. 本部への報告	・FAX、電話、伝令などの手段を用いて災害対策本部へ連絡を取る。	<input type="checkbox"/>
8. 避難者の登録	・避難者の世帯ごとの登録	<input type="checkbox"/>
9. 避難者へ ・施設被害状況 ・避難者のスペース などの説明	・混乱時のため、冷静な態度でゆっくり説明する。 混乱を極力沈静化させる。	<input type="checkbox"/>
	・「避難所共通理解ルール」のコピーを配付	<input type="checkbox"/>
	・トイレの使用場所と火気についての注意をする	<input type="checkbox"/>
	・避難者の未登録者への再登録依頼 (必要とするものを記入してもらう)	<input type="checkbox"/>
10. 非常用設備及び物資の確認 本部への要請事項の整理	・水、食料、生活物資の有無	<input type="checkbox"/>
	・応援職員の必要性	<input type="checkbox"/>

避難者 → 対策本部 → 業者 → 対策本部

①	発信日時 月 日 時 分				②	発注先業者名		
	ふりがな 避難所名					FAX (TEL)		
	避難所住所					伝票№ 伝票枚数		
	発注依頼者 (役職名) FAX TEL					受付日時		
						月 日 () AM・PM 時 分		
	商品コード 品名 サイズなど 数量					本部受信者名		
						FAX・TEL		
	1					単位	備考	個口
						ケ・箱 ケース		
	2							
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

- 一行につき一品、サイズごとに記入し、数量はキリのいい数で注文して下さい。
- 性別などは、「サイズなど」の欄に記入して下さい。
- 物資班の人は、この伝票に記入し、行政担当者に配達・注文を要請して下さい。
- 行政担当者は、原則として FAX で依頼を行って下さい。
- FAX が使えない場合は、必ず控えを残しておいて下さい。
- 物資班は、受領時に「避難所用物品受払簿」に記入して下さい。

個口合計

③	出荷日時 月 日 () AM・PM 時 分			
	配達者名 FAX (TEL)			
	お届け日時 月 日 () AM・PM 時 分			

④	
避難所	
受領サイン	

※ 『物資依頼伝票』の記載方法及び使用方法

1. 避難所では、伝票の①の枠内に必要事項を記入する。

- (1) 物資班は、伝票に記入するときは同一品種、サイズごとに記入する。
- (2) 物資班は、伝票を物資ごとの品名の「受払簿」に伝票 No. と依頼数量などを転記する。
- (3) 転記後は、伝票を行政担当者に渡す。
- (4) 行政責任者は、避難の物資班から受けた「物資依頼伝票」に必要事項を記入の上、発注依頼者欄に行政担当者の署名をして、災害対策本部に伝票を送付する。

2. 災害対策本部では、伝票の②の枠内に必要事項を記入する。

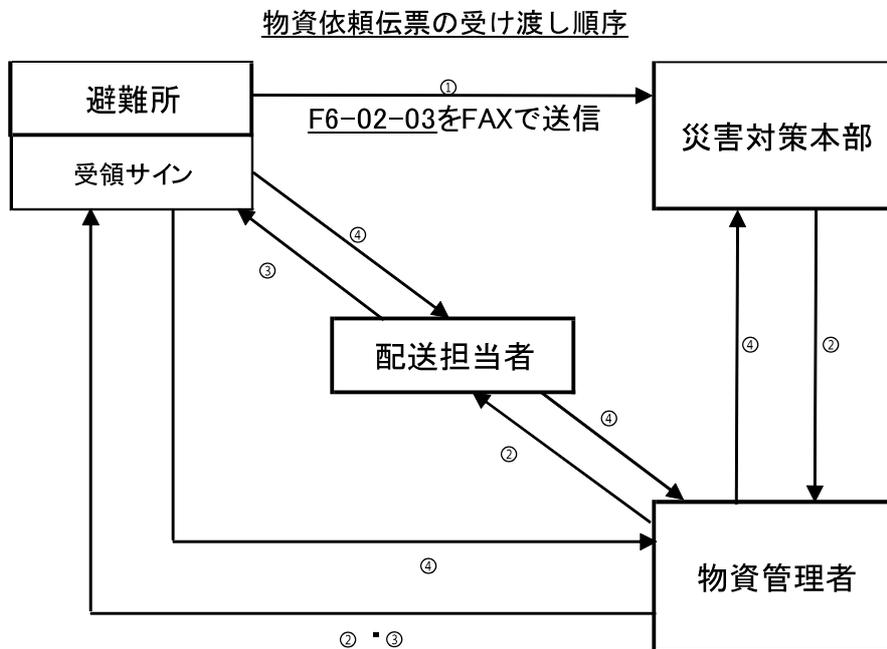
- (1) 災害対策本部の物資管理部門の職員は、伝票の内容を品名ごとの「受取簿」に記入する。
- (2) 発送時には、その内容を台帳及び伝票に記入する。
- (3) 配送担当者に伝票を渡す。

3. 配送担当者は、伝票の③の枠内に必要事項を記入する。

- (1) 配送担当者は、伝票の③の枠内に避難所の行政担当者のサインを得てから物資を渡す。
- (2) 行政担当者が不在の時は、物資班の班長のサインを受ける。
- (3) 配送担当者は、伝票を災害対策本部の物資管理部門の担当者に渡す。
- (4) サインをした物資班の班長は、その旨を行政担当者に連絡する。
- (5) 物資班は「受払簿」に数量などを記入する。

4. 災害対策本部の物資班の担当者は、台帳にその内容を記入し、台帳と伝票とを保管する。

5. 物資管理者が直接配送するときは、配送担当者と同様の記入を行う。



※ 各担当者は、確実に伝票の受け渡しを行うこと。

F6-02-04 避難所状況報告書（初動期用）

災害対策本部： FAX（ ） TEL（ ） 避難所名

開設日時	月 日 時 分	避難種別	勧告・指示・自主避難	閉鎖日時	月 日 時 分
第1報（参集後すぐ）			第2報（3時間後）		第3報（6時間後・閉鎖）
送信者名				送信者名	
災害対策本部受信者名				災害対策本部受信者名	
報告日時	月 日 時 分	報告日時	月 日 時 分	報告日時	月 日 時 分
受信手段	FAX・電話・伝令・その他（ ）	受信手段	FAX・電話・伝令・その他（ ）	受信手段	FAX・電話・伝令・その他（ ）
受信先番号		受信先番号		受信先番号	
人数	約 人	人数	約 人	人数	約 人
世帯	約 世帯	世帯	約 世帯	世帯	約 世帯
周辺状況	建物安全確認	未実施・安全・要注意・危険	周辺状況	建物安全確認	未実施・安全・要注意・危険
	人命救助	不要・必要（約 人）・不明		人命救助	不要・必要（約 人）・不明
	延焼	なし・延焼中（約 件）・大火の危険		延焼	なし・延焼中（約 件）・大火の危険
	土砂崩れ	未発見・あり・警戒中		土砂崩れ	未発見・あり・警戒中
	ライフライン	断水・停電・ガス停止・電話不通		ライフライン	断水・停電・ガス停止・電話不通
	道路状況	通行可・渋滞・片側通行・通行不可		道路状況	通行可・渋滞・片側通行・通行不可
	建物倒壊	ほとんどなし・あり（約 件）・不明		建物倒壊	ほとんどなし・あり（約 件）・不明
※ 第1報においては、わかるものだけでよい。			避難者数増減見込み	増加・減少・変化なし	
緊急を要する事項（具体的に箇条書き）			緊急を要する事項（具体的に箇条書き）		緊急を要する事項（具体的に箇条書き）
建物安全確認で危険と判定された時の対応措置（具体的に箇条書き）			建物安全確認で危険と判定された時の対応措置（具体的に箇条書き）		建物安全確認で危険と判定された時の対応措置（具体的に箇条書き）
参集した行政担当者				参集した行政担当者	
参集した施設管理者				参集した施設管理者	

〈避難所状況報告書の使用方法と注意事項〉

第1報～第3報は、同じ用紙に記入すること。

〔第1報〕

- 行政担当者は、避難所に到着したら、速やかに第一報を災害対策本部に連絡する。
- 「受信手段」の欄には、避難所の受信手段を記入する。
- 避難所で、FAX、電話ができないときは、伝令により災害対策本部へ連絡する。
- 地域の被害状況のうち「火災発生状況」は、この避難所管内の地域を記入し、その他の周辺地域の場合は「緊急を要する事態」に発生地区名、状況を記入する。
- 「人命救助」の要否については、何ヶ所、何名くらいの救助の必要があるのか記入すること。不明の場合は、記入せずともよい。
- 「電力」、「断水」などの被害や「道路状況」については、避難者から登録の際にその内容をまとめ、記載する。
- 「世帯数」は、様式7が世帯ごとに作成されるので、その枚数により回答することもできる。

〔第2報〕

- 行政担当者は、避難所到着後概ね3時間以内に第2報を報告する。
- 第2報では、避難者が増加しているか否か、受入れ能力を超えているか否かについても報告する。
- 「人的被害」の状況についても記入する。

〔第3報〕

- 行政担当者は、避難所到着後概ね6時間以内に第3報を報告する。
- 報告内容は、第2報と同様とする。
- 避難所を閉鎖した場合には、この様式により、速やかに報告する

この用紙は、保管する。

連絡・広報班 → 行政担当者 → 災害対策本部

避難所名 _____

送信者名		災害対策本部受信者名	
報告日時		月 日 時 分	避難所FAX・Tel
世帯数		現在数 (A)	前日数 (B) 差引 (A-B)
内 訳	避難者	(※) 世帯	(※) 世帯 (※) 世帯
	被災者	(※) 世帯	(※) 世帯 (※) 世帯
	合計	(※) 世帯	(※) 世帯 (※) 世帯
人数		現在数 (A)	前日数 (B) 差引 (A-B)
内 訳	避難者	(※) 人	(※) 人 (※) 人
	被災者	(※) 人	(※) 人 (※) 人
	合計	(※) 人	(※) 人 (※) 人
運営 状況	(避難者)組	編成済み・未編成	地域 状況
	避難所運営委員会	設置済み・未編成	
	運営班	編成済み・未編成	
避難所運営会長名		土砂崩れ 未発見・あり・警戒中	
連絡先 (Tel, FAX)		ライフライン 断水・停電・ガス停止・電話不通	
		道路状況 通行可・渋滞・片側通行・通行不可	
		対応状況	
		今後の要求、展開	
連絡 事項	総務班		
	名簿班		
	救護班		
	衛生班		
	連絡・広報班		
	屋外班		
	誘導班		
	行政担当者		
施設管理者			
対処すべき、予見される事項 (水、食料の過不足/物資の過不足/風邪などの発生状況 /避難所の生活環境/避難者の雰囲気 など)			

* () には屋外避難者を記入のこと

- ※ 一日最低一回は本部に報告をすること。
- ※ 避難所開設から第3報（6時間後）までは初動期用の報告書を使用すること。

- ◇ 「連絡事項」欄には、各班の活動において発生した問題や、その解決策などを記入し、他の避難所の運営活動の参考となるようにする。

- ◇ 物資と食料については、別紙の様式があるので、それを利用する。

注) 避難者・・・自宅が破壊されて住めなくなり、避難所で生活している人々
被災者・・・自宅に住むことはできるが、ライフラインの破壊などの理由で生活できず、避難所の施設を利用及び物資などの配給を受けている人々

F6-02-06 避難者（帰宅困難者・テント生活者・車生活者）名簿

避難者 → 名簿班

No. _____

避難所名

①	世帯代表者氏名					住所				
	入所年月日		年 月 日				電話			
②	家 族	ふりがな	避難状態 ア 避難所 イ テント ウ 車 エ 帰宅困難者 オ その他	年齢	性別	要配慮者		所属自治会町内会名		
		氏名					男女	家屋の被害状況	全壊 ・ 半壊 ・ 一部損壊 断水・停電・ガス停止・電話不通	
							男女			
							男女	親族など連絡先	住所 氏名 電話	
							男女			
							男女			
		車(使用者のみ)	車種	色	ナンバー					
※ ここに避難した人だけ書いてください。										
ご家族に入れ歯やめがねの不備、病気等の特別な配慮を必要とする方がいるなど、注意点があつたらお書き下さい。										
③	他からの問い合わせがあつたとき、住所、氏名を公表してもよいですか？					よい よくない	登録	*		
④	退去年月日					年	月	日	退所	*
	転出先住所 (氏名)									在宅
電話										

◎ この名簿は、入所時に世帯代表の方が書いて名簿係にお渡し下さい。

〔避難者の方へ〕

- 入所にあたり、この名簿を記入し、行政担当者へ提出することで、避難者登録され、避難所での生活支援が受けられるようになります。
- 内容に変更がある場合は、速やかに名簿係に問い合わせて修正してください。
- 他からの問い合わせに対し、住所と氏名を公表してよいか、お書き下さい。
- 名簿の内容を公表することによって、ご親族の方々に安否を知らせるなどの効果があります。しかしプライバシーの問題がありますので、公表の可否はご家族で判断して下さい。

F6-02-07 食料供給関係受信票 兼 処理表

避難所（保管） → 災害対策本部 → 本部食料担当（保管）

No. _____

避難所	発信時刻 月 日 午前・午後 時 分	
	避難所	避難所名（住所）
	発注依頼者	発注依頼者（役職名） FAX 電話
	依頼	避難者用食 計食 うち 柔らかい食事食 在宅被災者用食
所	その他の依頼内容	
災害対策本部	受信者名	本部食料担当 受信票受取者名
	処理時刻 日 午前・午後 時 分	処理担当者
	処理結果・内容	避難者用食 計食 うち 柔らかい食事食 在宅被災者用食
	発注業者	TEL FAX
	配送業者	TEL FAX
	到着確認時間 日 午前・午後 時 分	処理担当者

- 行政担当者は、FAX で依頼を行うことを原則とする。
- FAX での依頼を行うことができない場合は、必ず控えを残す
- 避難所の行政担当者は、受領時にその旨を災害対策本部へ連絡する。
- 災害対策本部の担当者は、受領確認時に「F6-** 食料処理台帳」に記入する。
- 避難者用の中には、行政担当者、施設管理者の人数も含めるものとする。

※ 『食料供給関係受信票 兼 処理票』の記載方法及び使用方法

- ① 行政担当者は、「避難所」欄に必要事項を記入する。
 - (1) 要請する食料の中には、高齢者や病人に配慮できる柔らかい食事の必要数も記入する。
 - (2) 避難者用の食事の中に、行政担当者や施設管理者など避難者数に数えられていない人々の分も含める。
 - (3) 原則としてFAXで依頼する。FAXが使用できない場合には、必ず控えを残しておくよう心がける。
- ② 災害対策本部の食料担当者は、送られてきた受信票の「災害対策本部」欄に必要事項を記入して、要請内容の処理を行う。
- ③ 避難所の食料班は、要請した物資が届いたら内容を確認して行政担当者とその旨を告げる。
- ④ 行政担当者は、災害対策本部に受領確認の連絡をする。
- ⑤ 災害対策本部の担当者は、受領を確認後に「食料処理台帳」に記入する。

避難所

年 月 日

引継時間		
引継者	前任者	後任者
収容者の 移動状況		
避難者からの要 望事項		
行政の 対応状況		
ボランティアの 対応状況		
打合せ事項		
その他		

F6-03-01 避難所運営委員会名簿

____年____月____日 現

在

〈運営管理責任者〉

会長		
副会長		
行政担当者		
施設管理者		

〈避難所運営班〉 (各班長1名に◎印、副班長1名に○印を記入する)

	氏名	(避難者)組名	氏名	(避難者)組名
総務班				
名簿班				
食料班				
物資班				
救護班				
衛生班				
連絡・広報				
屋外班				
誘導班				

避難所 → 災害対策本部

発信日時	月 日 時 分
避難所名	
避難所住所	
発注依頼者	F A X T E L
依 頼 内 容	
自治体職員関係	(業務の内容を具体的に記入)
ボランティア関係	(業務の内容を具体的に記入)

災害対策本部 → 避難所

発信日時	
本部受信者名	F A X T E L
回 答 内 容	
自治体職員関係	名派遣できる
ボランティア関係	名派遣できる

F6-03-03 避難所ボランティア受付表

受 付 日	年 月 日
-------	-------

No. _____
(避難所名 : _____)

№	氏 名 ・ 住 所 ・ 電 話	性 別	職 業	過去のボランティア経験の有無とその内容
	氏名 住所 電話	男 女		有 無 (活動内容)
	氏名 住所 電話	男 女		有 無 (活動内容)
	氏名 住所 電話	男 女		有 無 (活動内容)
	氏名 住所 電話	男 女		有 無 (活動内容)
	氏名 住所 電話	男 女		有 無 (活動内容)
	氏名 住所 電話	男 女		有 無 (活動内容)
	氏名 住所 電話	男 女		有 無 (活動内容)
	氏名 住所 電話	男 女		有 無 (活動内容)
	氏名 住所 電話	男 女		有 無 (活動内容)
	氏名 住所 電話	男 女		有 無 (活動内容)

避難所用物品受払簿

避難所名 _____

品名	大分類		単位呼称	商品コード			記入者	備考
	中分類			受	払	残		
	小分類							
年	月	日	受入先	払出先				
.....月.....日現在における 数量の合計				受 入	払 出		残 高	

- ※ この用紙は、避難所で保管しておく。
- ※ 代金の決済が必要な場合は、備考欄のところに「支払伝票のNo.」を記入する。

※ 『避難所用物品受払簿』の記載方法及び使用方法

- ① 避難所の物資班は、要請した物資が搬送されたら、該当する品物に対応する5「避難所用物品受払簿」に必要事項を記入する。
 - (1) 「品名」中の大分類、中分類、小分類それぞれに記入する。
 - (2) 「単位呼称」は、ダース、個など品名に応じた者を記入する。
 - (3) 「商品コード」は、後日の不良品の交換などで必要となることがあるので、確認して記入する。
 - (4) 「受入先」は、通常は災害対策本部であるが、寄付があったときは、寄付者名を記入するなど、出所を明示する。
 - (5) 「受」には受け入れた数量を記入する。
 - (6) 現在数量と受払簿の残数が一致しているか確認する。
- ② 物資を避難者に配布した場合、配布した数と残数を記入しておく。
 - (1) 「払出先」には、避難者氏名と住所、電話番号などを記入する。
 - (2) 「払」には、配布した数量を記入する。
 - (3) 現在数量と受払簿の残数が一致しているか確認する。
- ③ 代金の決済が必要な場合には、備考欄のところに「支払伝票のNo.」を記入する。

F6-03-06 避難所ペット登録台帳

No. _____

(避難所名 : _____)

No.	飼育者	登録日	退所日	種類	性別	体格	毛色	ペット名
	氏名 : 住所 : 電話 :				オス メス			
	氏名 : 住所 : 電話 :				オス メス			
	氏名 : 住所 : 電話 :				オス メス			
	氏名 : 住所 : 電話 :				オス メス			
	氏名 : 住所 : 電話 :				オス メス			